

平成 26 年度(平成 27 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	288,140	保険契約準備金	33,808
現金	-	支払備金	6,784
預貯金	288,140	責任準備金	27,023
有価証券	-	代理店借	9,385
国債	-	再保険借	52,614
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	554	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	114,735
建物	-	借入金	-
建物付属設備	-	未払法人税等	950
リース資産	-	未払金	103,374
建設仮勘定	-	未払費用	2,301
器具備品	554	前受収益	-
無形固定資産	12,136	預り金	11
ソフトウェア	12,136	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	-
リース資産	-	仮受金	8,099
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	46,826	役員退職慰労引当金	-
その他資産	14,772	価格変動準備金	-
未収金	9,861	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	1,926	負債の部 合計	210,543
未収収益	6	(純資産の部)	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	2,976	新株式申込証拠金	-
その他の資産	-	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	-	資本準備金	250,000
供託金	19,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△359,113
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△359,113
		繰越利益剰余金	△359,113
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	170,886
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	170,886
資産の部合計	381,429	負債及び純資産の部合計	381,429

平成 26 年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

平成 26 年度

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	565,837
保険料等収入	502,088
保険料	274,483
再保険料収入	227,605
回収再保険金	16,949
再保険手数料	200,355
再保険返戻金	10,300
その他再保険収入	-
資産運用収益	63
利息及び配当金等収入	63
その他運用収益	-
その他経常収益	63,684
支払備金戻入額	5,159
責任準備金戻入額	58,524
経常費用	633,414
保険金等支払金	323,920
保険金等	39,601
解約返戻金等	11,662
契約者配当金	-
再保険料	272,656
資産運用費用	567
事業費	308,926
営業費及び一般管理費	283,550
税金	22,194
減価償却費	3,182
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常損失	67,577
特別利益	-
転貸契約解除に伴う解約金	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	67,577
法人税及び住民税	1,623
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,623
当期純損失	69,200

〈貸借対照表 注記事項〉

(1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の減価償却の方法：定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、4～6年としております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法：定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理：
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 責任準備金の積立方法：
責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成18年金融庁告示第16号)により計算し、積み立てております。

(2) 会計方針の変更：該当事項はありません。

(3) 表示方法の変更：該当事項はありません。

(4) 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。

(5) 誤謬の訂正：該当事項はありません。

(6) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項：当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項
平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	288,140	288,140	-
(2) 未収金	9,861	9,861	-
(3) 差入保証金	2,976	2,974	△2
(4) 未払金	103,374	103,374	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 預貯金、(2) 未収金、(4) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリーレートで割り引いた価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
供託金(※)	19,000

(※) 供託金は、営業継続中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

(7) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額：4,965千円
- ② 圧縮記帳額：該当事項はありません。

(8) 関係会社に対する金銭債権： -千円

関係会社に対する金銭債務： 71,771千円

(9) 取締役、監査役に対する金銭債権、金銭債務：該当事項はありません。

(10) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	268,226 千円
	その他	2,436 千円
	評価性引当額	△270,663 千円
繰延税金資産合計		- 千円

(11) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務:該当事項はありません

(12) 担保に供されている資産 : 該当事項はありません。

(13) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

- ① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 6,723 千円
- ② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額 : 89,256 千円

(14) 1株当たりの純資産額 : 10,954 円 25 銭

(15) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 : 該当事項はありません。

〈損益計算書 注記事項〉

- (1) 重要な会計方針：貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。
- (2) 収益および費用に関する金額
- ① 正味収入保険料：464千円
 - ② 正味支払保険金：22,651千円
 - ③ 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額：3,375千円
 - ④ 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額：59,398千円
 - ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳：普通預金受取利息 63千円
- (3) 1株当たりの当期純損失の額：4,435円94銭

関連当事者との取引に関する事項

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	経営管理料 ブランドロイヤルティ	経営管理料(注1) ブランドロイヤルティ(注2)	65,324 969	未払金 未払金	70,549 1,046

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料の支払は、協議の上、経営管理契約書に基づき決定しております。

(注2) ブランドロイヤルティの支払は、協議の上、ブランドロイヤルティ契約書に基づき決定しております。

兄弟会社等

イオンクレジットサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	保険料収納業務委託 受付事務業務委託	保険料収納業務委託(注1) 受付事務業務委託(注2)	45,168 14,400	未収金 未払金	1,986 1,296
	ペット保険開発費用負担	人件費の受入(注3) システム費用の受入(注3)	20,098 15,575	未収金 未収金	3,319 2,803
		ペット保険未払立替金債務の返 済(注4)	1,761	未払金	18,388
		ペット保険未払立替金債務の返 済に対する支払利息(注4)	567	支払利息	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託している業務は、保険契約者からの保険料収納業務であり、取引金額には、代行収納ののち当社に払い込まれた金額を記載しております。

(注2) 業務委託費の支払は、協議の上、業務委託契約に基づき決定しております。

(注3) 委託した業務に関連し、当社が一時的に負担した人件費およびシステム費用の未精算額を記載しております。

(注4) 開発委託先からの請求額と同額を負担しております。未払立替金債務の分割返済についての覚書を交わし、平成26年10月から60回払い、元利均等返済で毎月返済しております。